

平成18年 3月期 決算短信(非連結)

平成18年 5月11日

上場会社名 養命酒製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2540

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yomeishu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塩澤 太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 北原 正彬

TEL (03) 3462-8125

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	13,636	9.2	912	28.1	1,033	25.7
17年 3月期	15,015	4.9	1,269	13.4	1,390	15.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主 調整後 1株当 期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	711	13.1	22.07	-	2.3	2.7	7.6
17年 3月期	818	5.0	25.09	-	2.8	4.0	9.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年 3月期 32,257,784株 17年 3月期 31,122,070株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	15.00	-	15.00	490	68.0	1.5
17年 3月期	15.00	-	15.00	466	59.8	1.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	42,131	33,805	80.2	1,033.31
17年 3月期	35,184	29,310	83.3	942.11

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 32,715,477株 17年 3月期 31,071,770株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 284,523株 17年 3月期 1,928,230株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	505	632	1,005	8,822
17年 3月期	1,028	523	535	6,679

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,710	1,196	782	-	-	-
通 期	14,123	2,603	1,633	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円92銭

上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、慶長7年(1602年)の創製以来、400年以上にわたり愛飲され続けている「養命酒」を中心に「人々の健康生活に貢献」することを基本理念として事業を推進してまいりました。平成16年度より、「養命酒」をコア事業とし、さらに、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することを目指し、既存事業の収益力の強化と健康関連市場における新たな成長機会の取り込みを図るべく、下記の5つを柱とする3ヵ年の中期経営計画(平成16年4月~平成19年3月)を策定し着手しております。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化
既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入
生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開
「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し
マネジメント体制の再構築

これらの取組みを推進することにより、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、養命酒の事業を発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを最重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。

内部留保資金につきましては、中期経営計画の諸施策に充てるとともに、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用することとしております。

この方針に基づき、前期(平成17年3月期)に期末配当金として行いました、1株当たり15円を継続して、期末配当金として1株当たり15円を行う予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標とすることといたしております。

中期経営計画の最終年度(平成19年3月期)においてROE5%を達成することを目標とし

て取り組んでおります。

(5) 中期経営計画

当社は平成 16 年度をスタートとし平成 18 年度を最終年度とする中期経営計画に沿って事業構造とマネジメント体制の抜本的な改革を推進し、より価値のある商品・サービスの提供と企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様から一層大きな支持をいただける企業へと進化していくことを目指します。

当社は中期経営計画達成のため、大正製薬株式会社と業務・資本提携を行うことを合意し、平成 17 年 7 月 11 日付取締役会において決議いたしております。当社のミネラルウォーター「山河悠久水いさら」をベースに生薬関連ノウハウを活用した機能性飲料の開発、大正製薬株式会社が持つドリンク剤の開発力と当社の生薬関連技術を活かした新たなドリンク剤及び健康食品の共同開発を進めるとともに、両社の生薬に関する知見を統合することで、天然物の機能性素材の発掘を加速し開発効率の向上を図ってまいります。

また、当社の主力である「養命酒」事業の高収益体質の定着を目指したコスト構造の改革を更に進める一環として、平成 17 年 4 月より原料用アルコールの外部調達を開始し、原料用ぶどう糖の外製化の目途がたったことにより原料工場である埼玉工場の操業を平成 18 年 3 月をもって停止いたしました。さらに、なお一層の固定費削減を図るために早期退職者特別優遇措置を実施いたしました。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

当社の主力である「養命酒」事業につきましては、高収益事業体質の定着を目指し、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト構造の改革を進めるとともに、より効果的・効率的なマーケティング展開を推進していくための調査を進めてまいりました。コスト面におきましては、「養命酒」事業の売上高広告費比率のシーリング実施などを行うとともに昨年 4 月より原料用アルコールの外部調達を開始いたしました。また、これまでの一部地域でのマーケティングの結果を踏まえ、今後、店頭における活動や幅の広い消費者層を対象としたトータルマーケティング活動を展開していくため、関係部門を統合し、広告と連動した店頭販売促進活動や薬酒文化を広める PR 活動を展開していく計画であります。

「養命酒」事業の更なる高収益化を実現することにより、将来の成長に向けたダイナミックな資源配分を推進し、企業価値増大のための経営基盤を確固たるものにいたします。

既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

今までの当社の中心的な顧客層に加えて、潜在ユーザーと新規顧客層に対し、新たな価値提供機会を取り込むべく、「養命酒」の既存ビジネスモデルを活用した、消費者の健康志向に対応する独自の新商品の開発に取り組んでおります。これまで生薬関連を中心に培ってきた研究蓄積をもとに開発した新指定医薬部外品「幸健生彩」(平成 18 年 4 月 1 日発売開始)を健康関連商品のインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」にて提供しております。

生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

健康関連市場における成長機会を取り込むために、当社の強みである生薬関連技術を活かした商品開発に着手するとともに、「養命酒」の顧客資産を最大限に活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

平成 18 年 4 月 1 日より開設したインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」では「幸健生彩」をはじめ、サプリメント・健康食品等の健康関連商品を提供いたしております。今後も新商品の開発を進め、商品ラインナップを充実させてまいります。

また、平成 17 年 11 月に、駒ヶ根工場内に新たな見学施設として「養命酒健康の森」を開設いたしました。

「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

「養命酒」以外のしょうちゅう、本みりん等の既存事業につきましては、事業性の再評価を実施し、しょうちゅう事業の撤退を行っております。今後も新規事業を含め、事業継続の可否について定期的な見直しを行います。

マネジメント体制の再構築

上記事業構造の改革を推進し、企業価値向上を実現するために、

- コーポレート・ガバナンス体制の刷新
- 組織ミッションの明確化とそれに即した組織構造の確立
- 組織目標の実現を重視した経営管理制度の確立

に取り組み、取締役会、執行役員制を始めとするマネジメント体制を強化いたしております。当期は新たに監査室を設置し、今後もさらにマネジメント体制を強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は平成 18 年 3 月 31 日現在では、親会社等を有していませんが、平成 18 年 4 月 18 日付で大正製薬株式会社が当社株式を追加取得し、当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しており、以下のとおりとなっております。

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
大正製薬株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.35	株式会社東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は平成 17 年 7 月 11 日に大正製薬株式会社と業務・資本提携を行い、セルフメディケーション関連市場におけるさらなる成長を目指しております。「新商品の共同開発」「生薬の特性を活かした市場開拓」「中国市場への進出」「営業・店頭販促の効率化」について両社合同の提携委員会において具体的に検討を進めております。

また、当社は、大正製薬株式会社と業務・資本提携に基づいたセルフメディケーション事業分野における提携効果の具現化に努めるものであり、当社の事業活動及び経営判断に当たって

は、独自の意思決定を行っております。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、緩やかな景気回復基調がみられましたが、原油価格の高騰や金融政策の変化等、不透明感が解消されない状況が続いております。

当社の関連業界におきましても、業種、業態を越えた企業間競争は一層激化しており、一部商品では厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、「養命酒」を通じて人々の健康生活に奉仕するという社是の下、将来の安定的成長と収益の確保に向けて、養命酒事業のコストダウンによる高収益化、新商品の開発、マネジメント体制の確立などを柱とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、取り組んでまいりました。中期経営計画を一層推進するために、平成17年7月11日付で大正製薬株式会社と業務・資本提携を行っており、今後、両社の協力関係を活用することで、新市場の開拓を加速し、更に企業価値を高めてまいります。

当期は計画2年目として、「養命酒」事業につきまして、トータルマーケティング体制の確立に向け、新たな消費者の取り込みや消費者ニーズの動向の把握に取り組み、一部地域でのトータルマーケティング活動を展開する一方で、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト構造改革の一環として、原料用アルコールの外製化の実施に加え、事業効率・財務体質の向上を図るため保有資産の見直しを行いました。また、「養命酒」事業のさらなる高収益体質の実現に向けて、原料用ぶどう糖の外製化に取り組み、埼玉工場の操業停止（平成18年3月31日）を決定するとともに、早期退職者特別優遇措置を実施いたしました。

以上の結果、当期は、主力商品「養命酒」の販売数量が前期と比べて減少したため、しようちゅう、本みりん及び不動産賃貸料などを合算いたしまして、その売上高は13,636百万円（前期比 9.2%）の減収となり、営業利益は912百万円（前期比 28.1%）、経常利益は1,033百万円（前期比 25.7%）と減益になりました。

これに社有地売却などの特別利益2,217百万円及び早期退職者特別優遇措置に伴う特別退職金と埼玉工場操業停止に伴う工場施設の休止等による特別損失2,150百万円を加減し、当期純利益は711百万円（前期比 13.1%）を計上することとなりました。

次期の見通し

次期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の見通しといたしましては、景気が回復基調にあるとはいえ、社会保険料や税負担の増加に対する懸念などから本格的な個人消費

の回復には不安材料も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような経済環境の下において、当社は、中期経営計画の最終年度（平成 19 年 3 月期）を迎え、コアの「養命酒」事業の高収益体質の定着を目指した諸施策を基盤に、さらなる持続的な成長と高収益の確保による企業価値の向上を図り、中期経営計画の目標である R O E（株主資本当期純利益率）5%の達成を目指していく所存であります。次期の業績予想につきましては主力商品「養命酒」の売上を主とした売上高 14,123 百万円、経常利益 2,603 百万円、当期純利益 1,633 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当金として 1 株につき 15 円を行う予定であります。

（ 2 ） 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比較して 2,143 百万円増加し、8,822 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果増加した資金は 505 百万円（前期比 50.9%減）となりました。これは主に税引前当期純利益 1,099 百万円、減価償却費 663 百万円、減損損失 498 百万円、売上債権の減少額 475 百万円等の増加要因と、有形固定資産売却益 1,172 百万円、投資有価証券売却益 1,021 百万円等の減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果増加した資金は 632 百万円（前期は 523 百万円の減少）となりました。主な収入は、定期預金等の払戻（預入と払戻の純額）1,000 百万円、有価証券の償還 1,200 百万円、有形固定資産の売却 1,289 百万円及び、投資有価証券の売却 1,414 百万円であり、主な支出は有形固定資産の取得 306 百万円、投資有価証券の取得 3,912 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果増加した資金は 1,005 百万円（前期は 535 百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入 1,793 百万円、自己株式の取得による支出 323 百万円、配当金の支払額 464 百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第 84 期 平成 14 年 3 月期	第 85 期 平成 15 年 3 月期	第 86 期 平成 16 年 3 月期	第 87 期 平成 17 年 3 月期	第 88 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率 （ % ）	83.4	83.9	82.2	83.3	80.2
時価 [△] -入の株主 資本比率（ % ）	77.9	77.2	72.6	76.7	104.1
債務償還年数 （ 年 ）	0.2	0.4	0.4	0.9	1.9
イ [△] 外 [△] ス [△] ・加 [△] レ [△] ジ [△] ・ レ [△] シ [△] オ	137.4	69.7	74.8	39.2	16.4

(注)

株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主 資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インフラ・ガレージ・ レオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	8,114,163		8,857,613		743,450
2. 受取手形	836,830		668,275		168,555
3. 売掛金	2,351,245		2,044,510		306,735
4. 有価証券	1,199,670		170,022		1,029,648
5. 商品			25,958		25,958
6. 製品	322,092		280,902		41,190
7. 半製品	90,400		99,366		8,966
8. 原材料	388,592		293,212		95,380
9. 仕掛品	277,140		229,440		47,700
10. 貯蔵品	9,556		11,695		2,139
11. 前渡金	13,780		13,241		539
12. 前払費用	27,689		73,612		45,923
13. 繰延税金資産	123,422		282,185		158,763
14. その他 貸倒引当金	67,385 23,419		5,988		61,397 23,419
流動資産合計	13,798,550	39.2	13,056,026	31.0	742,524
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物	4,216,747		3,865,920		350,827
(2) 構築物	643,472		515,717		127,755
(3) 機械及び装置	1,160,276		793,539		366,737
(4) 車輛及び運搬具	13,637		10,551		3,086
(5) 工具、器具及び備品	156,050		131,465		24,585
(6) 土地	1,801,123		1,700,543		100,580
(7) 建設仮勘定	340		909		569
有形固定資産合計	7,991,649	22.7	7,018,647	16.7	973,002
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	24,109		203,581		179,472
(2) その他	12,305		12,279		26
無形固定資産合計	36,415	0.1	215,861	0.5	179,446

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産		%			
(1) 投資有価証券	12,149,672		20,195,652		8,045,980
(2) 関係会社株式	17,962		17,962		
(3) 出 資 金	1,040		1,040		
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	33,007		33,007		
(5) 長期前払費用	23,630		25,417		1,787
(6) 長期性預金	1,000,000		1,400,000		400,000
(7) そ の 他	167,031		202,438		35,407
貸倒引当金	34,335		34,335		
投資その他の資産合計	13,358,008	38.0	21,841,182	51.8	8,483,174
固定資産合計	21,386,072	60.8	29,075,692	69.0	7,689,620
資 産 合 計	35,184,622	100.0	42,131,718	100.0	6,947,096
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	823,754		449,057		374,697
2. 買掛金	126,131		231,268		105,137
3. 未払金	33,966		211,799		177,833
4. 未払酒税	214,030		188,375		25,655
5. 未払費用	1,620,249		1,506,277		113,972
6. 未払法人税等	-		394,050		394,050
7. 未払消費税等	47,243		45,713		1,530
8. 前受金	6,344		6,225		119
9. 預り金	17,258		37,050		19,792
10. 工場閉鎖損失引当金			351,116		351,116
11. そ の 他	425		17,957		17,532
流動負債合計	2,889,402	8.2	3,438,893	8.2	549,491
固定負債					
1. 繰延税金負債	1,498,376		3,402,973		1,904,597
2. 退職給付引当金	241,247		195,259		45,988
3. 役員退職引当金	263,200		259,700		3,500
4. 長期預り金	981,420		1,029,781		48,361
固定負債合計	2,984,244	8.5	4,887,714	11.6	1,903,470
負債合計	5,873,647	16.7	8,326,607	19.8	2,452,960

(単位：千円)

科 目	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%			
資 本 金 4	1,650,000	4.7	1,650,000	3.9	-
資 本 剰 余 金					
1. 資本準備金	404,986		404,986		-
2. その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益			271,693		271,693
資本剰余金合計	404,986	1.1	676,680	1.6	271,694
利 益 剰 余 金					
1. 利益準備金	412,500		412,500		-
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	36,854		28,949		7,905
(2)別 途 積 立 金	24,831,000		25,131,000		300,000
任意積立金合計	24,867,854		25,159,949		292,095
3. 当期末処分利益	872,071		787,669		84,402
利益剰余金合計	26,152,426	74.3	26,360,118	62.6	207,692
その他有価証券評価差額金	2,624,407	7.5	5,440,906	12.9	2,816,499
自己株式 5	1,520,845	4.3	322,594	0.8	1,198,251
資 本 合 計	29,310,975	83.3	33,805,110	80.2	4,494,135
負 債 資 本 合 計	35,184,622	100.0	42,131,718	100.0	6,947,096

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	15,015,722	100.0	13,636,470	100.0	1,379,252	9.2
売 上 原 価	5,535,128	36.9	4,829,552	35.4	705,576	12.7
売 上 総 利 益	9,480,594	63.1	8,806,917	64.6	673,677	7.1
販売費及び一般管理費 1、2	8,210,812	54.6	7,894,044	57.9	316,768	3.9
営 業 利 益	1,269,782	8.5	912,873	6.7	356,909	28.1
営 業 外 収 益	160,347	1.1	173,694	1.3	13,347	8.3
1. 受 取 利 息	4,559		7,238		2,679	
2. 有 価 証 券 利 息	3,234		7,733		4,499	
3. 受 取 配 当 金	102,461		122,293		19,832	
4. 受 取 社 宅 家 賃	17,572		16,363		1,209	
5. 雑 収 入	32,520		20,065		12,455	
営 業 外 費 用	39,259	0.3	53,423	0.4	14,164	36.1
1. 支 払 利 息	31,085		34,909		3,824	
2. 支 払 手 数 料			7,112		7,112	
3. 雑 損 失	8,174		11,401		3,227	
経 常 利 益	1,390,870	9.3	1,033,143	7.6	357,727	25.7
特 別 利 益	64,638	0.4	2,217,705	16.3	2,153,067	
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		23,419		23,419	
2. 固 定 資 産 売 却 益 3	63,618		1,172,752		1,109,134	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,019		1,021,533		1,020,514	
特 別 損 失	154,317	1.0	2,150,912	15.8	1,996,595	
1. 固 定 資 産 売 却 損 4	13,462		2,194		11,268	
2. 固 定 資 産 除 却 損 5	140,854		23,881		116,973	
3. 減 損 損 失 6			498,934		498,934	
4. 工 場 閉 鎖 損 失 7			363,935		363,935	
5. 特 別 退 職 金			1,183,815		1,183,815	
6. 転 進 支 援 費 用			78,150		78,150	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,301,191	8.7	1,099,937	8.1	201,254	15.5
法人税、住民税及び事業税	238,679	1.6	520,000	3.8	281,321	117.9
法 人 税 等 調 整 額	243,714	1.6	131,832	0.9	375,546	
当 期 純 利 益	818,796	5.5	711,769	5.2	107,027	13.1
前 期 繰 越 利 益	53,274		75,899		22,625	
当 期 未 処 分 利 益	872,071		787,669		84,402	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,301,191	1,099,937	201,254
減価償却費	769,520	663,198	106,322
減損損失		498,934	498,934
工場閉鎖損失引当金の増加額		351,116	351,116
貸倒引当金の増加額(減少額)	6,814	23,419	30,233
退職給付引当金の増加額(減少額)	39,354	45,988	85,342
役員退職引当金の減少額	615,570	3,500	612,070
受取利息及び配当金	110,255	137,266	27,011
支払利息	31,085	34,909	3,824
有形固定資産売却益	63,618	1,172,752	1,109,134
有形固定資産売却、除却損	148,091	7,921	140,170
投資有価証券売却益	1,019	1,021,533	1,020,514
売上債権の減少額(増加額)	10,397	475,288	485,685
たな卸資産の減少額	189,022	147,204	41,818
仕入債務の減少額	68,913	88,074	19,161
未払消費税等の減少額	22,427	1,529	20,898
役員賞与の支払額	46,000	38,000	8,000
その他	13,024	258,813	271,837
小計	1,559,900	487,633	1,072,267
利息及び配当金の受取額	109,193	139,399	30,206
利息の支払額	26,238	30,854	4,616
法人税等の支払額・還付額(支払額)	614,108	90,684	523,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,746	505,493	523,253
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	3,835,000	435,000	3,400,000
定期預金等の払戻による収入	3,835,000	1,435,000	2,400,000
有価証券の取得による支出	499,676		499,676
有価証券の償還による収入	1,900,000	1,200,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	382,161	306,745	75,416
有形固定資産の売却による収入	84,987	1,289,561	1,204,574
無形固定資産の取得による支出	29,389	16,157	13,232
投資有価証券の取得による支出	1,679,599	3,912,346	2,232,747
投資有価証券の売却による収入	42,685	1,414,686	1,372,001
その他	40,153	36,615	76,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,000	632,381	1,155,381
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,100,000	1,100,000	
短期借入金の返済による支出	1,100,000	1,100,000	
自己株式の取得による支出	67,181	323,096	255,915
自己株式の売却による収入		1,793,040	1,793,040
配当金の支払額	467,868	464,370	3,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,049	1,005,573	1,540,622
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	29,303	2,143,449	2,172,752
現金及び現金同等物の期首残高	6,708,467	6,679,163	29,304
現金及び現金同等物の期末残高	6,679,163	8,822,613	2,143,450

(4)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当 期		増 減
	前 期		金 額		金 額
当期未処分利益		872,071		787,669	84,402
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		7,904		3,759	4,145
合 計		879,976		791,429	88,547
利益処分額					
1．配当金	466,076		490,732		
2．取締役賞与金	38,000				
3．任意積立金					
別途積立金	300,000	804,076	250,000	740,732	63,344
次期繰越利益		75,899		50,696	25,203

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1,237,875千円)については、7年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生翌期より費用処理しております。
 - (3) 役員退職引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
 - なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。
 - (4) 工場閉鎖損失引当金
 - 工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は 498,934 千円減少しております。

表示方法の変更

従来、営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することといたしました。

なお、前期の営業外費用の「雑損」に含めておりました「支払手数料」は 194 千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在			当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,938,195	千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	16,461,663	千円
2 保証債務	30,843	千円	2 保証債務	16,620	千円
3 受取手形割引高	204,728	千円	3 受取手形割引高	201,300	千円
4 授権株数	普通株式 132,000,000	株	4 授権株数	普通株式 132,000,000	株
発行済株式総数	普通株式 33,000,000	株	発行済株式総数	普通株式 33,000,000	株
5 自己株式	普通株式 1,928,230	株	5 自己株式	普通株式 284,523	株
6 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 2,624,407 千円であります。		6 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 5,440,906 千円であります。	

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額						
広告宣伝費 4,811,051 千円	広告宣伝費 4,241,233 千円						
貸倒引当金繰入額 6,893	給料及び賞与 1,089,717						
給料及び賞与 1,045,006	退職給付費用 237,690						
退職給付費用 217,240	減価償却費 180,762						
減価償却費 193,125							
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額						
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費						
268,540 千円	327,459 千円						
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳						
土地等 63,618 千円	土地等 1,172,752 千円						
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳						
機械及び装置 1,924 千円	機械及び装置 1,510 千円						
土地等 11,538	車輛及び運搬具 55						
5 固定資産除却損の内訳	工具、器具及び備品 629						
建物 24,118 千円	5 固定資産除却損の内訳						
構築物 63,029	建物 18,977 千円						
機械及び装置 52,399	構築物 1,022						
車輛及び運搬具 89	機械及び装置 1,063						
工具、器具及び備品 1,218	車輛及び運搬具 72						
	工具、器具及び備品 2,745						
	6 減損損失						
	当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品
場所	用途	種類					
埼玉工場 (埼玉県 鶴ヶ島市)	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品					
	<p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、原料調達の見直しを進めました結果、埼玉工場の操業停止を決定したことにより重要な遊休資産が発生したため当該資産の減少額を減損損失(498,934千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 232,808千円、構築物 106,467千円、機械及び装置 153,659千円、工具、器具及び備品 5,999千円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。</p>						
	7 工場閉鎖損失の内訳						
	工場閉鎖損失引当金繰入額 351,116 千円						
	工場閉鎖費用 12,819						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,114,163 千円	現金及び預金勘定 8,857,613 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,435,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>35,000</u>
現金及び現金同等物 <u>6,679,163</u>	現金及び現金同等物 <u>8,822,613</u>

(リース取引関係)

前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td>車 輜 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,264</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> <td style="text-align: right;">5,579</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">99,698</td> <td style="text-align: right;">78,812</td> <td style="text-align: right;">20,886</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">204,576</td> <td style="text-align: right;">163,604</td> <td style="text-align: right;">40,971</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,538</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,101</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">70,352 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">93,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,618 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸手側) (1)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">36,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,040</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	-	96,000	車 輜 及 び 運 搬 具	12,264	6,685	5,579	工 具、器 具 及 び 備 品	99,698	78,812	20,886	ソ フ ト ウ ェ ア	204,576	163,604	40,971	合 計	412,538	249,101	163,436	1 年 内	70,352 千円	1 年 超	93,084	合 計	163,436	支払リース料	63,618 千円	減価償却費相当額	63,618	1 年 内	10,080 千円	1 年 超	36,960	合 計	47,040	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> <td style="text-align: right;">7,829</td> <td style="text-align: right;">88,170</td> </tr> <tr> <td>車 輜 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">12,264</td> <td style="text-align: right;">8,758</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> <td style="text-align: right;">12,552</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,568</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,569</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,998</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,593 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">81,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,998</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,438 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸手側) (1)未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,080 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,960</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及 び 装 置	96,000	7,829	88,170	車 輜 及 び 運 搬 具	12,264	8,758	3,505	工 具、器 具 及 び 備 品	13,818	12,552	1,265	ソ フ ト ウ ェ ア	486	429	56	合 計	122,568	29,569	92,998	1 年 内	11,593 千円	1 年 超	81,404	合 計	92,998	支払リース料	70,438 千円	減価償却費相当額	70,438	1 年 内	10,080 千円	1 年 超	26,880	合 計	36,960
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																						
機 械 及 び 装 置	96,000	-	96,000																																																																																						
車 輜 及 び 運 搬 具	12,264	6,685	5,579																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	99,698	78,812	20,886																																																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	204,576	163,604	40,971																																																																																						
合 計	412,538	249,101	163,436																																																																																						
1 年 内	70,352 千円																																																																																								
1 年 超	93,084																																																																																								
合 計	163,436																																																																																								
支払リース料	63,618 千円																																																																																								
減価償却費相当額	63,618																																																																																								
1 年 内	10,080 千円																																																																																								
1 年 超	36,960																																																																																								
合 計	47,040																																																																																								
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																						
	千円	千円	千円																																																																																						
機 械 及 び 装 置	96,000	7,829	88,170																																																																																						
車 輜 及 び 運 搬 具	12,264	8,758	3,505																																																																																						
工 具、器 具 及 び 備 品	13,818	12,552	1,265																																																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	486	429	56																																																																																						
合 計	122,568	29,569	92,998																																																																																						
1 年 内	11,593 千円																																																																																								
1 年 超	81,404																																																																																								
合 計	92,998																																																																																								
支払リース料	70,438 千円																																																																																								
減価償却費相当額	70,438																																																																																								
1 年 内	10,080 千円																																																																																								
1 年 超	26,880																																																																																								
合 計	36,960																																																																																								

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,571,503	2,576,181	4,677
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000	299,220	780
合計	2,871,503	2,875,401	3,897

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,550,111	9,974,292	4,424,180
	小計	5,550,111	9,974,292	4,424,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	500,364	450,197	50,167
	小計	500,364	450,197	50,167
合計		6,050,475	10,424,489	4,374,013

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
42,900	1,019	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	53,350
合計	71,312

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	1,200,000	1,670,000		
合計	1,200,000	1,670,000		

当期（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,885,778	2,855,888	29,890
合計	2,885,778	2,855,888	29,890

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,899,796	16,970,869	9,071,073
	小計	7,899,796	16,970,869	9,071,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,865	46,970	2,895
	小計	49,865	46,970	2,895
合計		7,949,662	17,017,839	9,068,177

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,394,686	1,021,533	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債	170,000	2,700,000		
合計	170,000	2,700,000		

(デリバティブ取引関係)

前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																						
<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,825,718千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">509,120</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,234,635</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">353,680</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,505,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">241,247</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,053千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136,621</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114,937</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157,888</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,073</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457,391</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は2.5%であります。)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,825,718千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	509,120	未認識数理計算上の差異	2,234,635	会計基準変更時差異の未処理額	353,680	年金資産	3,505,276	退職給付引当金	241,247	勤務費用	146,053千円	利息費用	136,621	期待運用収益	114,937	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	157,888	過去勤務債務の費用処理額	45,073	退職給付費用	457,391	割引率	2.0%	(当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は2.5%であります。)		期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年10月に、確定給付型企業年金法に基づく確定給付型年金に移行いたしました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,772,657千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,562,592</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,640,695</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">176,841</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,322,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">195,259</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,242千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">105,521</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122,685</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183,876</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,954</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">397,839</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,772,657千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	1,562,592	未認識数理計算上の差異	1,640,695	会計基準変更時差異の未処理額	176,841	年金資産	4,322,454	退職給付引当金	195,259	勤務費用	137,242千円	利息費用	105,521	期待運用収益	122,685	会計基準変更時差異の費用処理額	176,839	数理計算上の差異の費用処理額	183,876	過去勤務債務の費用処理額	82,954	退職給付費用	397,839	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の処理年数	7年
退職給付債務	5,825,718千円																																																																																						
(内訳)																																																																																							
未認識過去勤務債務	509,120																																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,234,635																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	353,680																																																																																						
年金資産	3,505,276																																																																																						
退職給付引当金	241,247																																																																																						
勤務費用	146,053千円																																																																																						
利息費用	136,621																																																																																						
期待運用収益	114,937																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	157,888																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	45,073																																																																																						
退職給付費用	457,391																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
(当社が退職給付債務の計算において期首に適用した割引率は2.5%であります。)																																																																																							
期待運用収益率	3.5%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																						
退職給付債務	4,772,657千円																																																																																						
(内訳)																																																																																							
未認識過去勤務債務	1,562,592																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,640,695																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	176,841																																																																																						
年金資産	4,322,454																																																																																						
退職給付引当金	195,259																																																																																						
勤務費用	137,242千円																																																																																						
利息費用	105,521																																																																																						
期待運用収益	122,685																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	176,839																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	183,876																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	82,954																																																																																						
退職給付費用	397,839																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																						
期待運用収益率	3.5%																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌期から費用処理しております。)																																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	7年																																																																																						

(税効果会計関係)

前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職引当金 105,280 千円	役員退職引当金 103,880 千円
賞与引当金 99,035	賞与引当金 88,533
減価償却費 47,687	減価償却費 45,197
退職給付引当金 96,499	未払事業税等 38,512
貸倒引当金 11,674	退職給付引当金 78,103
その他 33,773	工場閉鎖損失引当金 140,446
繰延税金資産計 393,950	その他 29,759
	繰延税金資産計 524,434
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 19,299 千円	固定資産圧縮積立金 16,793 千円
其他有価証券評価差額金 1,749,605	其他有価証券評価差額金 3,628,429
繰延税金負債計 1,768,905	繰延税金負債計 3,645,222
繰延税金負債の純額 1,374,954	繰延税金負債の純額 3,120,788
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0 %	法定実効税率 40.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1 "
住民税均等割等 0.7 "	住民税均等割等 0.8 "
試験研究費の特別控除額 2.5 "	試験研究費の特別控除額等 4.8 "
その他 0.5 "	その他 0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3 %

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,886		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	塩澤 一			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0%			土地の賃貸 1	1,930		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 土地の賃貸料については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 942 円 11 銭	1 株当たり純資産額 1,033 円 31 銭
1 株当たり当期純利益 25 円 09 銭	1 株当たり当期純利益 22 円 07 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎	1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎
<p>当期純利益 818,796 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 780,796 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与 38,000 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,122,070 株</p>	<p>当期純利益 711,769 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 711,769 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,257,784 株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		比 較	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	増減金額	比 率
	kl		kl			%
養 命 酒	9,813	14,678,162	8,917	13,326,574	1,351,588	9.2
(うち輸出分)		(492,897)		(476,925)	(15,972)	(3.2)
その他の製品		158,030		126,757	31,273	19.8
不 動 産 収 入		179,529		183,138	3,609	2.0
合 計		15,015,722		13,636,470	1,379,252	9.2

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 代表取締役等の異動

(平成18年6月29日付予定)

(1) 異動の理由

当社は中期経営計画を策定し、取り組んでおりますが、平成19年3月期の計画最終年度にあたり、急激な変化の続く事業環境のもとで、その達成にむけて、経営体制の強化を図るものであります。

(2) 代表取締役の異動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長	塩澤太郎	(現 代表取締役社長 事業本部長)
代表取締役 専務取締役執行役員	川村昌平	(現 専務取締役執行役員 管理本部長)
退任 相談役に就任予定	塩澤崇浩	(現 代表取締役会長)

(3) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役執行役員

マーケティング本部長

・東京営業部長

竹村彰司

(現 執行役員 広報部長・東京営業部長代行)

取締役執行役員

通販部長

松崎泰隆

(現 執行役員 事業開発部長)

取締役執行役員

人事部長

小島義久

(現 執行役員 人事部長)

取締役執行役員

駒ヶ根工場長

松澤勝彦

(現 執行役員 駒ヶ根工場副工場長)

退任予定取締役

現 代表取締役会長

塩澤崇浩

相談役に就任予定

現 専務取締役執行役員

生産本部長

松澤泰男

現 常務取締役執行役員

営業本部長

塩澤義純

現 取締役執行役員

東京営業部長

木下富士雄

その他の異動

常務取締役執行役員

座光寺重信

(現 常務取締役執行役員

駒ヶ根工場長・中央研究所長)

(4) 執行役員の異動

退任予定執行役員

現 執行役員大阪支店長 中澤倫直

新任代表取締役候補者の氏名及び略歴

新役職名	代表取締役専務取締役執行役員
氏名	川村昌平(かわむらしょうへい)
出身地	長野県
最終学歴	昭和37年3月 慶応義塾大学商学部卒
生年月日	昭和14年6月10日生
略歴	昭和37年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 経理部長 平成14年6月 当社常務取締役 人事・経理担当 平成16年6月 当社専務取締役執行役員 管理本部長(現任)

以上